

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市スポーツ協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 中原 八一	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	http://www.niigatashi-sports.or.jp/
市所管課	文化スポーツ部 スポーツ振興課	電子メール	info@niigatashi-sports.or.jp
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 ・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。		

2. 主要事業

事業名①	講習会・研修会						
事業概要	<p>(概要) 運動を通しての健康づくりに関する取組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、加盟団体指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 健康スポーツ・生涯スポーツの観点から、市民のスポーツ実施率向上に寄与するほか、指導者の資質向上により競技力の向上に寄与する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	92	60	39	730
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民スポーツ講習会参加者数 ※H27年度から「主催事業：健康・体力づくりのつどい」の一部を掲載	R2	人	100		R2年度より、市民スポーツ講習会として独立した事業として実施するため、計画値を変更。		
	R1	人	2,200	1,260	雨天によりイベント全体の参加者数が減少したため。		
	H30	人	2,200	1,210	雨天により一部中止となったため。		
	H29	人	1,500	2,130			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ指導者等研修会参加者数	R2	人	100				
	R1	人	100	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止		
	H30	人	100	57	午前・午後の部制で実施したが、研修時間が長くなったため競技団体等と日程の都合がつかず、集客に繋がらなかったため。		
	H29	人	100	62			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ体験会等推進事業	R2	種目	5				
	R1		-				
	H30		-				
	H29		-				

2. 主要事業

事業名②	主催（共催）事業						
事業概要	(概要) 新潟市並びに当協会や関係団体が主催・共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 健康スポーツ・生涯スポーツの観点から、市民のスポーツ実施率向上に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,421	3,456	3,478	3,704
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民総合体育祭 参加者数	R2	人	19,000				
	R1	人	19,000	17,000	秋季大会が天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となったため。		
	H30	人	19,000	16,741	主管する加盟団体の都合により、実施大会数が昨年比で2種目減のほか、天候等により一部中止となったため。		
	H29	人	17,000	19,130			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民サッカー大会 参加者数	R2	人	1,200				
	R1	人	1,200	1,260			
	H30	人	1,200	1,240	カテゴリーの見直しによる参加者数の増によるもの。		
	H29	人	1,200	1,230			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民綱引き大会 参加者数	R2	人	700				
	R1	人	700	780			
	H30	人	700	918	30回記念種別の増設のため。		
	H29	人	700	637			

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
市民ゴルフ大会 参加者数	R2	人	150		
	R1	人	300	274	夏季・秋季大会の日程が近く、参加者が集まらなかったため。
	H30	人	300	270	他のゴルフ大会と日程が重複したため。
	H29	人	300	318	
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
「健康・体づくりのつどい」イベント参加者数	R2	人	1,000		
	R1	人	2,600	1,700	雨天のため全体的に参加者数が減となったため。
	H30	人	2,600	1,650	雨天により一部中止となったため。
	H29	人	2,000	2,550	体力測定・スポーツ教室参加者増のため。

2. 主要事業

事業名③	ジュニア強化事業						
事業概要	(概要) 競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 競技スポーツの観点から、競技力向上によりスポーツに満ちた明るく豊かな新潟市の実現に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,700	9,521	9,700	9,700
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
ジュニア強化事業 実施団体数	R2	団体	27				
	R1	団体	27	27			
	H30	団体	27	27			
	H29	団体	27	27			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
にいがたスーパー ジュニア育成事業 実施団体数	R2	団体	3				
	R1	団体	3	3			
	H30	団体	3	3			
	H29	団体	2	2			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
医科学サポート 事業実施団体数	R2	団体	3				
	R1	団体	3	3			
	H30	団体	3	3			
	H29	団体	2	2			

2. 主要事業

事業名④		スポーツ少年団普及育成事業					
事業概要	(概要) スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 健康スポーツ・生涯スポーツの観点から、子どものスポーツを推進し、子どもの体力向上や生涯にわたりスポーツに親しむ社会の形成に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	23	9	17	170
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
指導者及び団員数		R2	人	2,700			
		R1	人	2,700	2,576		
		H30	人	2,700	2,642	少子化等の影響による団員の減少や単位団の解散・統合のため。なお、県全体の登録者数も減少している。	
		H29	人	2,500	2,736		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R2					
		R1					
		H30					
		H29					
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R2					
		R1					
		H30					
		H29					

2. 主要事業

事業名⑤		助成事業					
事業概要	(概要) スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を助成する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) スポーツ大会やイベントの開催により、本市の賑わいを確保し交流人口の拡大に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	120	120	20	50
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
大会参加者数	R2	人	400				
	R1	人	400	400	(公財)新潟観光コンベンション協会のMICE補助金による助成に切り替えているなかで、事業規模を見直したため。		
	H30	人	2,000	1,880	野球大会・水泳大会の参加者数減のため。		
	H29	人	2,300	2,178			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名⑥		表彰					
事業概要	(概要) 年間を通して顕著な活躍をおさめたジュニア選手に対し表彰を行うほか、本市において1年間で最も活躍したスポーツ選手を表彰するスポーツグランプリ表彰を実施する。また、長年に渡り賛助会員として協力をいただいている個人や団体を表彰している。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 競技スポーツの観点から、活躍した選手の栄誉を称えることで、さらなる活躍と競技力向上に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	330	459	529	550
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
ジュニア表彰者数	R2	人	30				
	R1	人	90	36	団体種目の入賞が少なかったため。		
	H30	人	65	88	団体種目が多数入賞したため。		
	H29	人	60	60			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名⑦		国際交流事業					
事業概要	(概要) 加盟団体が友好親善及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 競技スポーツの観点から、競技力の向上および本市と諸外国との友好親善に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	16	0	17	300
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
支援件数	R2	件	2				
	R1	件	3	2	予定していたアーチェリーの交流会が1件中止となったため。		
	H30	件	2	2			
	H29	件	2	2			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名⑧		広報活動					
事業概要	(概要) 会報誌の発行とホームページの活用により、本協会の活動と取組みの周知拡大、ならびに協会内外の情報交換の迅速化を図る。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) スポーツに関する情報を発信することで、市民がスポーツに取り組みやすい環境を整備することができる。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	363	426	472	590
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
ホームページ アクセス数	R2	件	25,000				
	R1	件	25,000	21,425	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が中止となったため。		
	H30	件	25,000	17,890	8月ドメイン変更・ホームページリニューアル。URLが変更になった事により、SEOにも影響を及ぼしたため。		
	H29	件	25,000	22,296			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名⑨		区スポーツ協会支援事業					
事業概要	(概要) 地域に密着したスポーツ振興の中核となる区スポーツ協会の運営費用を補助する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 各区における地域に根差したスポーツ活動の普及・振興に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	4,847	4,342	4,340	4,340
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
大会等参加者数		R2	人	40,000			
		R1	人	40,000	38,000	新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業が中止となったため。	
		H30	人	40,000	45,000	事業数は概ね変わらないが、内容の充実等により大会毎の参加者数が増加しているため。	
		H29	人	40,000	42,500		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R2					
		R1					
		H30					
		H29					
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R2					
		R1					
		H30					
		H29					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	27	28	28	28
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	26	27	27	27
市兼任	4	3	4	4
市職員OB			1	1
他団体兼任				
その他	22	24	22	22
職員数	4	4	4	5
常勤	1	2	1	2
市派遣		1		
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	2
他団体からの派遣				
非常勤	3	2	3	3
市兼任	1		1	
市職員OB				1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み		市嘱託職員引き上げに伴う固有嘱託職員の採用(2名)		市方針により市兼任を協会職員に切り替えたほか、プロパー職員1名を採用

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職				
	一般職	3	3	3	5
	合計	3	3	3	5
年齢構成	20代以下	2	2	1	0
	30代			1	2
	40代				0
	50代	1			1
	60代以上		1	1	2
	合計	3	3	3	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	6,948	11,333	12,167	20,386
内 市職員分				
役員	3,096	3,096	3,172	3,498
常勤	3,096	3,096	3,172	3,498
内 市職員分			0	0
非常勤			0	0
内 市職員分			0	0
職員	3,852	8,237	8,995	16,888
常勤	3,852	4,331	4,700	8,672
内 市職員分				0
非常勤	0	3,906	4,295	8,216
内 市職員分				0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,096	3,096	3,172	3,498
常勤職員	3,852	4,331	4,295	4,336
見直し等の取り組み				市方針により市兼任を協会職員に切り替えたほか、プロパー職員1名を採用

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	35,556	38,397	39,380
	基本財産運用益	6,133	6,422	6,533
	特定資産運用益			0
	受取会費	2,264	1,946	1,987
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			0
	受託事業収益			0
	受取補助金等・負担金	25,736	28,253	28,908
	その他経常収益	1,423	1,776	1,952
	経常費用	33,251	36,951	38,448
	事業費	25,815	29,834	30,965
	公益目的事業費	25,815	29,834	30,965
	収益目的事業費			0
	(自主事業費)			0
	(受託事業費)			0
	法人会計			0
	管理費	7,436	7,117	7,483
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,305	1,446	932
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
当期経常増減額	2,305	1,446	932	
経常外収益			0	
経常外費用			0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,305	1,446	932	
一般正味財産期首残高	3,748	6,053	7,499	
一般正味財産期末残高	6,053	7,499	8,431	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			0
	その他			0
	基本財産評価損益			0
	特定財産評価損益			0
	一般正味財産への振替額			0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			0
	基金返還額			0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	506,553	507,999	508,931	
(参考)		(決算 単位：千円)		
(別掲)人件費	8,143	13,167	14,159	
役員分	3,578	3,573	3,682	
職員分	4,565	9,594	10,477	

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	506,934	508,605	509,235
	流動資産	6,434	8,105	8,735
	現金預金	6,434	8,105	8,093
	未収金			612
	有価証券			0
	その他流動資産			30
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			0
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			0
無形固定資産			0	
その他投資等			0	
負債の部	負債の部合計	381	606	304
	流動負債	381	606	304
	短期借入金			0
	その他流動負債	381	606	304
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			0
その他固定負債			0	
正味財産の部	正味財産の部合計	506,553	507,999	508,931
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			0
	(特定資産充当額)			0
	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			0
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			0
	一般正味財産	6,053	7,499	8,431
	代替基金			0
その他一般正味財産	6,053	7,499	8,431	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	506,934	508,605	509,235	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	24,462	27,592	28,296
補助金	24,462	27,592	28,296
負担金			0
交付金			0
委託料	0	0	0
貸付金(期中借入額)			0
出資・出捐金(追加額)			0
その他			0
貸付金残高			0
損失補償契約に係る債務残高			0
損失補償限度額			0
債務保証に係る債務残高			0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当協会の収入の大半は市補助金や市出捐金である基本財産運用益によるものであり、そのほかは50団体の加盟負担金や賛助会費、協賛金等の自主財源である。当協会が実施している事業の多くが所管課から移管されたものであり、公益目的の事業が主であることから財政支援に頼らざるを得ない。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	506,553	507,999	508,931
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲ 0
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲ 0
遊休財産額	6,053	7,499	8,431

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		2,305 千円	1,446 千円	932 千円
自己資本比率	純資産	99.9 %	99.9 %	99.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	1688.7 %	1337.5 %	2873.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.8 %	98.5 %	98.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	6,053 千円	7,499 千円	8,431 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	77.6 %	80.7 %	80.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.26	3.98	3.67
	遊休財産額			
資金運用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している <input type="checkbox"/> ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 <input type="checkbox"/> ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 <input type="checkbox"/> ④ 元本割れのリスクはない。		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
基本財産としての 有価証券の保有				

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	50.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	68.8 %	71.9 %	71.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	38.2 %	48.1 %	48.7 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	576 千円	361.5 千円	233 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	22.4 %	19.3 %	19.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,859 千円	1,779 千円	1,871 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	22.9 %	34.3 %	36.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	43.9 %	27.1 %	26.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔将来構想〕 計画期間 平成27年度～ 34年度
概要・数値目標	
(公財)新潟市スポーツ協会(当時:体育協会)の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。4つの重点目標(①選手強化 ②スポーツの普及振興 ③組織基盤の確立 ④体協会館の設置検討)の実現を目指して、事業を展開する。	
● 無	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成24年度～ 依頼先職種〔 税理士法人 〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成23年度～ 〔 公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成28年度～ 〔 日本スポーツ少年団認定員養成講習会を受講させて、指導者資格の取得を促した。 〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成13年度～ 規定名称 〔 (公財)新潟市スポーツ協会情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成20年度～
			● 事業内容 平成20年度～
			● 役員名簿 平成20年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成20年度～
			● 正味財産増減計算書 平成24年度～
			● 貸借対照表 平成24年度～
			● 事業計画書 平成20年度～
● 無	未整備理由 〔 〕		● 予算概要 平成20年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		自主財源確保に向けて、助成金の活用など下記の取り組みのほか、大口賛助会員の特典の見直しのため関係規程の整備を行ったが、募集には着手できなかったため。このほか、課題であった収益事業の実施について、令和元年度に赤字リスクの少ない事業を検討し、県に変更認定申請を行った。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		収益事業については、許可が下り次第、関係団体と連携しながら事業を展開する。このほか、賛助会員の拡充やオリンピック支援自販機の継続について協議していく。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
	収益事業の実施	所管課との協議	変更認定申請	計画の進行管理	計画の進行管理	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	スポーツ振興くじ助成	計画	600千円	600千円	600千円	600千円
		実績	661千円	612千円		
	オリンピック支援自販機	計画	900千円	900千円	1,000千円	1,000千円
		実績	967千円	1,057千円		
	進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 直近4年間は助成対象となっているため、今後も交付申請を継続する。			
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 オリンピック支援自販機は平成28年9月から設置しているが、2020年東京オリンピック・パラリンピック以降は継続が未定であることから、今後の対応について所管課と協議する。				

改善指示事項		収益事業を実施せず、企業協賛等で自主財源を確保するならば、目標金額を設定し、達成に向けて具体的な行動計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		令和元年度に赤字リスクの少ない収益事業の検討を行い、令和2年度から収益事業の実施を検討しているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		収益事業については、許可が下り次第、関係団体と連携しながら事業を展開する。このほか、賛助会員の拡充やオリンピック支援自販機の継続について協議していく。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	自主財源確保の取組	計画の実施	計画の実施	計画の実施	計画の実施		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	協賛金額 (千円)	計画	950	1,100	600	600	
		実績	430	510			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は3事業3社から協賛を得た。これまでの取り組みが評価されて増額された事業もあった。					
	賛助会費 (千円)	計画	1,100	1,200	1,470	1,470	
実績		976	1,017				
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 専務理事や事務局長が企業訪問を実施して、令和元年度は前年よりも若干増加した。令和2年度以降は、オリンピック支援自販機の継続が不明確であるため、賛助会員についても加盟団体に働きかけながら会員の拡大を図る。						

改善指示事項		団体の運営に必要な自主財源の総額を明確にし、その確保に向けて年度ごとの合理的な目標額を設定する必要がある。				
改善・対応区分		A	B	C ●	D E	
当該区分の理由		令和元年度に財務委員会を開催したが、具体的な目標金額等の設定には至らなかったため。財政状況は平成27年頃に比べ、改善できているが、				
今後の具体的な取組み・対応方針等		財政状況は、大幅な経費削減と自主財源確保に向けた取り組みを実施し、平成27年頃に比べて改善していると考え。同年に策定した将来構想が平成34年（令和4年）に終了するため、今後は第2期の計画を策定するうえで将来的に必要となる自主財源を試算して目標額を設定する必要がある。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	財務委員会の開催 目標金額の検討	-	財務委員会の開催 目標金額の検討	財務委員会の開催	財務委員会の開催	
	将来構想策定委員会の開催			準備・検討	準備・検討	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	経常収益（市補助金を除く）	計画	-	-	12,130千円	12,130千円
		実績	10,805千円	11,084千円		
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は、イベント協賛金や賛助会員が増えたため収益も増加した。今後は、基本財産の効果的な運用を図るほか、賛助会員の拡大や収益事業の実施を推進する。				
	収支差額	計画	-	-	-844千円	
実績		1,446千円	932千円			
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成24年度に公益財団法人移行後、収支がマイナスとなる会計年度が続き平成27年には期末残高が約300万円まで減少した。このためH27年度から大幅な経費見直しを図り現在に至る。					

改善指示事項		スポーツ活動の促進やスポーツ人口の増加促進など、団体の設立趣旨に即した事業をより積極的に検討・実施すべきである。			
改善・対応区分		A	B	C ●	D E
当該区分の理由		市民総合体育祭未実施の加盟団体への呼びかけを実施したが、スポーツ人口の増加促進を狙った体験会等の開催には至らなかったため。			
今後の具体的な取組み・対応方針等		令和2年度より、子どものスポーツ活動参画を促進する「体験会等推進事業」を実施するほか、スポーツ実施率向上のため「市民向けスポーツ講習会」の開催を予定している。今後は、協会の設立趣旨に則して、競技スポーツと生涯スポーツの両方の視点から、体力の向上やスポーツ人口の拡大を狙った事業を展開する。			
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	市民総合体育祭の充実	検討	検討・実施	実施	実施
今後の改善・対応	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	競技スポーツ体験会等の実施	検討	検討・実施	実施	実施
評価指標	市民総合体育祭参加者数	計画	19,000人	19,000人	19,000人
	実績	-	17,000人		
評価指標	市民総合体育祭参加者数	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 各競技団体に開催を呼びかけ、春季26種目、秋季28種目を行った。秋季大会は、天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となり、全体の参加人数は減少した。		
	体験会等実施回数	計画	-	3	5
評価指標	体験会等実施回数	実績	0	0	
	体験会等実施回数	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は開催できなかったため、令和2年度以降に加盟団体と協力して実施を検討する。		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当協会では平成28年以降、既存事業の見直しや企業協賛等による新たな自主財源の確保に取り組んでおり、近年では財政状況も改善傾向であり取り組みの成果が表れている。今後は、自主事業の拡充に向けて、賛助会員・企業協賛の拡大や収益事業の実施を検討する。
団体の自立性	中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、平成28年度と令和2年度にプロパー職員1名ずつ採用することができた。今後は、市主催事業の受託の可能性やプロパー職員の増員など所管課と協議するとともに、人材の育成など長期的視野に立ったマネジメントを行い、専門性を生かした自主事業に取り組む。
経営の効率性・適正性	平成28年度から大会助成金の見直しや各区スポーツ協会補助金の平準化に着手している。また、当協会の自主事業に対して地元企業と連帯を図り協賛を募るなど、事業の拡大に努めていく。
その他	夢・理想・使命を掲げて策定した「将来構想」の最重点目標である、本市からオリンピック選手輩出に向けた取り組みとして平成28年度より実施している「にいがたスーパージュニア育成事業」を中心に、医科学サポート事業と連帯を図りながらジュニア選手の育成・強化を積極的に推進する。また、第二期の将来構想についても検討を進めていく。
総括的な所見	
「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」「競技水準の向上」「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。	

【所管課による評価】

既存事業の見直しや企業協賛等による新たな自主財源の確保、プロパー職員の採用による組織基盤の強化に着実に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症が団体経営にもたらす影響を考慮しながら、限られた経営資源の中で中長期計画「将来構想」の実現に向けて実効的な事業実施を期待したい。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項						
	今後の具体的な取組み ・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画				
		計画					

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の具体的な取組み ・対応方針等						
今後の改善・対応	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	工程					
	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標	計画				
	実績					
	計画					
	実績					